

高橋はじめ通信

NO.18

2024.4月

かけはし



■事務所 〒875-0041 臼杵市大字臼杵72番地の47

TEL・FAX 0972-83-5911 E-mail hazime.ast8@gmail.com

2024年県議会第1回定例会が終わりました

提出議案 47件と 24年度一般会計当初予算案は可決成立

人口減少社会を見据えた子ども・子育て対策や次世代エネルギーとして注目されている水素の利用促進などを盛り込んだ2024年度一般会計当初予算などが、3月27日の閉会日に可決成立しました。今回は、予算特別委員会も行われ、会期が31日間という長丁場となりました。

議員提出の意見書は全部で6本。うち県民クラブからは裏金事件の徹底解明と政治資金規正法の抜本的見直しを求めた意見書など4本を提出しました(当初予算の概要と意見書などの詳細は3面)。

また、ガザ地区の即時停戦を求める決議案は全会一致で可決しました。

予算特別委員会は、常任委員会も含め8日間かけて、各部局から新規の取り組みを中心に説明を受け審議しました。県民クラブでは、大分県が抱える課題解決に向けて、効果的な予算の使い方について学習や検討を重ねて委員会に臨みました。今後は県の取り組みについて、注視していきます。



2023年度一般会計2月補正予算案も可決しました

補正予算額は362億4416万4千円で、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことで対策費が縮小、災害復旧事業費も当初想定を下回ったことから減額され、累計額は7434億2784万7千円となりました。

主な内容として、大型観光宣伝「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」を生かした誘客や旅行会社商品造成や県内バスツアーの経費を助成することや、木材の加工流通施設の整備を支援し県産木材の需要を図ります。

また、新生児の血液検査の対象を拡大したり、感染症対策で医療機関の病室を個室化する際の費用を補助したりすることが盛り込まれています。

「デスティネーションキャンペーン」とは、JRグループ6社と自治体、地元の観光事業者等が共同で実施する大型観光キャンペーンです。今回の「福岡・大分デスティネーションキャンペーン」は2024年4月から6月にかけて、福岡県と大分県、JRグループが共同で開催します。福岡県と大分県が有する特色ある歴史や文化、豊かな自然、多様な食など様々な魅力をアピールし、全国からの観光客の集客を目的としています。

一般質問で、平和・教育・福祉などについて県に問いただす

今回、22年の第2回定例会(6月議会)から、なんと1年と9カ月ぶりに一般質問に立たせてもらいました。

いろいろ諸事情でこんなに間が空いてしまいましたが、5つの分野で佐藤県政の方針を質しました。

1. 県民の安全・安心について

(1) 日出生台米軍実弾射撃訓練について

日出生台での米軍実弾射撃訓練について、改めて県の基本的方針を伺う。

(佐藤知事)米軍実弾射撃訓練に対する県の基本的な姿勢は、将来にわたる縮小・廃止であり、変わりはない。射撃時間の短縮や安全管理の徹底、地元への丁寧な説明、早期かつ適切な情報開示等を国に要請していきたい。



(2) 大分分屯地の弾薬庫について

大分市敷戸の自衛隊大分分屯地の弾薬庫新設について、九州防衛局から十分な説明がなく不安と不信は広がっている。不安解消のため県としてどう取り組むのか。

(佐藤知事)陸上自衛隊大分分屯地弾薬庫の整備について、九州防衛局が昨年5月に各自治会長、11月に近隣住民に説明を行った。県としては、大分市と情報共有や情報収集に努め、不安解消と安全確保に取り組む。

2. 教育行政について

(1) 海洋科学高校について

臼杵市の県立海洋科学高校は県内唯一の水産系高校。しかし、入学志願者が減少し教職員の確保も厳しい状況にある。現状と課題をどう認識し教育の充実はどう取り組むのか。

(教育次長)高校では、水産物の生産・加工・流通等を学び専門性を高めている。小中学生へは有効な広報活動を通じ、また船員もあらゆるルートを通じ確保に努める。専門性や実践力の向上を図り水産業や海洋産業を支える人材育成に取り組む。



(2) 教職員の働き方改革について

2019年3月に「学校における働き方改革に関する取組の徹底」という通知が出されたが、5年経っても現場から楽になったという声は聞かない。業務負



担が軽減されれば人材も集まるはず。県教委として教職員の働き方改革にどう取り組むのか。

(教育次長)通知を受け、スクール・サポート・スタッフや部活動指導員等の外部人材の活用を推進。また、ICT利活用による業務の効率化も図っており、小中学校共通の校務支援システムを順次整備し、運用を開始する予定。欠員等による厳しい状況が続いており、人員確保に引き続き取り組む。

(3) 中学校の少人数学級の実施について

小学校では21年より順次「35人学級」となっているが、中学校や高校は見直しされていない。机が大きくなったが教室はせまく、教員の机や子どもたちのカバンを廊下に置かざるを得ない学校もある。中2についても少人数学級を実施すべきだ。

(教育次長)県では、独自に中1で30人学級を導入。中学校の全学級数のうち、35人を上回る学級数は24.4%。少人数学級の拡大には、新たな教室等の整備が必要で国に財政措置を要請してきた。引き続き、国に教職員定数の確保充実と安定的配分を要請していく。

3. 認知症施策について

国も「認知症基本法」が制定された。県も率先して認知症条例制定に向けた動きを作ることが大切ではないか。今後の高齢化社会を見据え、県民誰もが不安なく地域で生活できるよう認知症施策をどのように進めていくのか。

(福祉保健部長)県内の認知症当事者と連携し、認知症フォーラムも開催した。新年度から、高齢者の通いの場を活用し住民主体の認知症予防の取り組みを広げる。災害時の避難支援は、市町村の個別避難計画の作成を支援。実際の避難生活では保健師等による健康支援に努める。



4. 今後のコロナ対策について

新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行

し日常が戻ってきた。しかし今後、感染力がさらに高まり重症化する変異株が出現する可能性や、インフルとの同時流行もあり得る。4月からワクチン接種も有料になるなど、不安に思う県民に丁寧な説明を行うべきだ。

(福祉保健部長) 医療体制については幅広い医療機関による対応に移行し特段の混乱はない。4月からの完全移行は報道でも知らせたほか、引き続き丁寧な周知に努める。ワクチン接種は4月から自己負担が生じるが、高齢者などは定期接種として一部公費支援が継続される。

5. 中小企業における賃上げ支援について

大分県下の中小企業・小規模事業者は、県内企業の99.9%を占め極めて重要な存在だが、後継者がいないため廃業するところも少なくない。人材を雇用するためには賃金が大きな比重を占める。厳しい

環境の中小企業には賃上げに向けた県からの支援が必要だ。

(商工観光労働部長) 成長と分配の好循環には、中小企業・小規模事業者も賃上げに踏み出せる環境整備が不可欠。先月末に大分県政労使会議を開催。県では、賃上げを行う事業者に補助率をかさ上げする「賃上げ枠」の対象事業を3事業から10事業に拡大。国の業務改善助成金に県独自で奨励金の上限額を大幅に引き上げた。さらに「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結。中小企業が持続的な賃上げに踏み出せる環境整備を進める。



意見書4つ、決議1提案するも意見書はすべて否決！決議は全会一致！

今回、県民クラブで提案した意見書案は4つ。しかし「すでに政府の方で検討しており、意見書を出すまでもない」などの理由から、自民党会派等の反対で、すべて採択されませんでした。提案したのは次の4つ。



1. 政治資金規正法違反事件の徹底解明と実効性のある再発防止策の確立を求める意見書
2. 価格転嫁対策の円滑な実施と実効性確保を求める意見書
3. 被災者生活再建支援制度の拡充を求める意見書
4. 国の補給的な指示を含む地方自治法改正案の広く丁寧な議論を求める意見書

◆全会一致で採択された決議案は次の1つ。

1. ガザ地区における戦闘行為の即時停止及び人質解放並びに恒久平和を求める決議
意見書も今必要なものばかりだと思いますが、全会派の賛同を得られなかったのは残念です。



令和6年度 一般会計当初予算の概要

誰もが**安心して元気に**活躍できる大分県、知恵と努力が報われ**未来を創造**できる大分県の実現に向け、人口減少対策の強化や産業の振興を進めるとともに、未来へつなげる投資を促進する

1. 予算総額

(単位：百万円)

こども・子育て支援の充実や、人材の確保・育成、広域交通ネットワークの推進、DX・GXへの挑戦など、意欲的な施策を盛り込んだ予算を編成

当初予算額 689,808
(5年度7月補正後比 ▲34,803 ▲4.8%) (参考)5年度7月補正後 724,611

2. 主な予算案の内訳

(単位：百万円)

○新おいた創造挑戦枠 (予算特別枠)	133事業	2,844
内訳		
安心 (こども・子育て支援の充実など)	40事業	781
元気 (人材の確保・育成など)	55事業	918
未来創造 (広域交通ネットワークの推進など)	38事業	1,145
◆社会保障関係費	90,955	(▲606 ▲0.7%)
◆投資的経費	142,382	(▲4,305 ▲2.9%)
うち公共事業	95,657	(+1,376 +1.5%)

3. 財政の健全性

持続可能な財政基盤の構築に向け、財政の健全性を確保

○財政調整用基金残高	約258億円 (取崩額 75億円)
6年度末見込	目標：330億円 (令和6年度末)
○県債残高	
総額	
6年度末見込	約1兆576億円 (発行額 約629億円)
臨時財政対策債等除き	
6年度末見込	約6,232億円 (発行額 約577億円)
	目標：6,500億円以下 (令和6年度末)
※目標…大分県行財政改革推進計画 (令和2年3月) の目標	
残高は2月補正反映後	

大分県ホームページより



▽今年度、最後の土木建築委員会が3月19日にありました。新年早々の能登半島での大地震で、日本は地震大国であることを改めて思い知らされ、防災の必要性和県土の強靱化対策の必要性を痛感しました。▽委員会で私が述べたのは、今回の地震でリアス式海岸の半島部の避難経路の脆弱性です。白杵にも同じように半島部があり、しかも生活道路が1本しかない地域もあります。「大地震や大津波、あるいは大雨で道路が寸断されたら孤立集落となる可能性もある。いざという時の避難経路が必要では？」と質しました。▽県の土木建築部としても、今回の能登半島地震を教訓として、早速各土木事務所に該当箇所の調査をお願いしたということでした。「災害は、忘れたくてもやってくる」と代となりました。命と安全を第一に、できることをできるところからやってみてほしいと考



えます。

はじめの活動日誌

1月

- 7日 オランダ教育の研修報告会と意見交流(日出町)→写真①
- 7~8日 能登半島地震義援金活動(白杵市)
- 15~16日 自治体議員ネットワーク・女性議員ネットワーク総会・研修会(東京)
- 20日 「サイレントホールアウト」上映会ならびに伊東英朗監督との意見交換(教育会館)
- 21日 立憲民主党宮崎県連との学習交流会(ソレイユ)
- 25日 土木建築委員会県内調査(大分市内)
- 29日 海洋科学高校聞き取り調査(白杵市) 学校関係者との意見交換会(白杵西中)
- 30日 学校関係者との意見交換会(白杵東中)
- 31日 学校関係者との意見交換会(市浜小)



写真①

2月

- 1日 学校関係者との意見交換会(下北小)
- 3日 立憲民主党白杵市支部第3回定期大会(白杵市)
- 5日 学校関係者との意見交換会(下南小)
- 6日 学校関係者との意見交換会(白杵南中)
- 7日 県政連議員学習会(教育会館) 学校関係者との意見交換会(白杵支援)
- 9日 学校関係者との意見交換会(堅徳小)
- 13日 学校関係者との意見交換会(野津中)
- 14日 学校関係者との意見交換会(川登小)
- 15日 学校関係者との意見交換会(野津小)
- 17日 能登半島地震義援金活動(白杵市)→写真②
- 20日 自治体議員ネットワーク議会対策会議(県民クラブ)
- 21日 学校関係者との意見交換会(津久見小)
- 22日 学校関係者との意見交換会(千怒小)
- 26日 第1回定例会開会(~3/27まで)
- 29日 学校関係者との意見交換会(南野津小)



写真②

3月

- 3日 立憲民主党大分県連2024年定期大会(教育会館)
- 5~6日 代表質問
- 7~11日 一般質問
- 12~25日 予算特別委員会
- 19日 土木建築委員会
- 23日 フィンランド教育の研修報告会と意見交流(はさま未来館)→写真③
- 27日 第1回定例会閉会



写真③

ホームページにご意見、ご要望などお寄せください

最新の議会情報に会報「かけはし」や様々な調査等々、掲載しています。皆様からのご意見やご要望なども受け付けています。よろしくお願いたします。

【ホームページアドレス】
<https://hajime-takahashi.jp/>
QRコードはこちら↓



【県民クラブHPはこちら】
※セキュリティ強化のため、HPのアドレスが変わりました
<https://kenmin-club.com/>
QRコードはこちら→

